

『東邦学誌』執筆要項

雑誌名	東邦学誌
巻	38
号	2
ページ	136-137
発行年	2009-12-01
URL	http://id.nii.ac.jp/1532/00000206/

『東邦学誌』 執筆要項

紀要編集委員会
最終改正2009年2月18日

1. 応募原稿

論文・研究ノート・翻訳・資料紹介・報告・書評のいずれかとし、原稿に明記する。ただし、既に発表したものは除く。なお、応募にあたり、執筆者は、本学及び本学から委託された機関が本紀要に掲載された論文等を電子化・公開することを承諾したものとする（執筆者は著作権を本学に譲渡しない。また、権利の行使も本学に委託しない）。

2. 投稿資格

原則として本学専任教員とし、非常勤講師及び職員については紀要編集委員会に申し出て、承認を受けるものとする。なお、その他のものは専任教員との共著の場合のみ認める。

3. 原稿文字数

原稿文字数は約32,000字（図・表を含む）程度を限度とし、これを越えるときは分割して掲載する場合がある。なお、原則として経済・経営系の論文は、約16,000字（現行の『東邦学誌』10ページ分）から約24,000字（同15ページ分）程度とする。その他の分野の論文は、その都度、紀要編集委員会で対応する。投稿本数は、原則として1人1本とする。共同執筆の原稿は、事情の許す限り一度に掲載できるようにする。

4. 校正

校正は誤植の訂正を主とし、原稿の改訂は控える。
校正は執筆者が行うこととし、原則として再校までとする。

5. 体裁

- (1) 横書き、新かなづかい、新字体使用を原則とする（縦書きも可）。
- (2) 英文原稿については、ワープロとし、イタリック体、ゴシック体にしたい箇所には、赤鉛筆でアンダーラインを付す。
- (3) 原稿には、図表を除いて漏れなくページを付ける。
- (4) 図表は必要最少限にとどめる。
- (5) 原稿はプリントアウトした物を何れかの電子媒体（USBメモリー、CDR、フロッピーディスクなど）とともに提出する。

※以下、6～8の事項は執筆の目安であり、各執筆者はできる範囲でこれに協力する。

6. 図・表

- (1) 図・表には、それぞれ通し番号と表題をつけ出所を明記する。

(例) 表1（表題）



図1（表題）

- (2) 図・表は一括してまとめ、原稿用紙には図表番号を赤字で右側欄外に注記し、挿入箇所を明示する。

7. 注

注は全文末にまとめて列記する。なお、注は原則として補足するコメントのみを記す。引用・参考文献も全文末にまとめて列記する。

(例) (本文)

急速に展開していった¹⁾。

※縦書きの場合は ① ② ③ … と記載すること。

(論文末)

〈注〉

1) 環境影響評価の手法により・・・

8-1. 引用・参考文献（邦文文献）の表示

- (1) 引用文献には通し番号 [] をつける。

[17] 安保邦彦『大学の活性化』同友館、2005年、pp.3-27.

- (2) 単行本

[番号] 著者『書名』シリーズ名、出版社、出版年、引用ページ。

(例) [17] 館稔『人口分析の方法』形成選書、古今書院、1963年、p.54.

(3) 論文

(a) 単行本論文：[番号] 執筆者「論文名」 編者『書名』、出版社、出版年、引用ページ。

(例) [17] 寺尾琢磨「マルサスとマルクス」南亮三郎、館稔編『マルサスと現代』勁草書房、1966年、p.26.

(b) 雑誌論文：[番号] 執筆者「論文名」『雑誌名』巻号、年月、引用ページ。

(例) [17] 中川友長「将来人口の計算に就て」『人口問題研究』第1巻第2号、1940年5月、p.13.

(4) 新聞

『新聞名』 年 月 日。 (例)『毎日新聞』1971年4月12日。

(5) 未刊行物

著書、論文とも既刊行物に準じて記載し、出版年は予定年月のあとに予定と付記する。

(6) 中国文は日本文と同様とする。

8-2. 引用・参考文献（外国文献）の表示

著者名は原則として姓名を倒置するが、共著の場合は2人目からは倒置しない。邦訳のある場合は、() 内に邦文文献の記載順序に従って記述する。

(1) 引用文献には通し番号 [] をつける。

(例) [17] Samuelson, P.A. 1964, Economics : An Introductory Analysis, 6th ed., New York, McGraw- Hill, pp.15-18. (下線部はイタリックとします)

(2) 単行本

[番号] 著者、出版年、書名 (イタリック)、版次、出版地、出版社、引用ページ。

(例) [17] Samuelson, P.A. 1964, Economics : An Introductory Analysis, 6th ed., New York, McGraw-Hill, pp.15-18. (都留重人訳『経済学—入門的分析—』岩波書店、1996年)

(3) 論文

(a) 単行本論文：[番号] 執筆者、出版年、“論文名”，in書名 (イタリック)，ed. 編者名、出版地、出版社、論文ページ。

(例) [17] Chakravarty, S. and R.S. Echaus, 1961, “Choice Elements in International Plan-ning”, in Capital Formation and Economic Development, ed. P.N.Rosen-stein-Rodan, London, Allen & Urwin, pp.68-82.

(b) 雑誌論文：[番号] 執筆者、号年月，“論文名”，雑誌名 (イタリック)，巻、引用ページ。

(例) [17] Lokanathan, P.S. Jan./Mar.1968, “Regional Co-operation and Development”, Indian Economic Journal, Vol.15, No.3, pp.396-398.

(4) 新聞

新聞名 (イタリック)、出版地、日 月、年。

(例) The Jerusalem Post, Jerusalem, 12 April, 1971.

(5) 未刊行物

著書、論文とも既刊行物に準じて記載し、出版予定年の後に (unpublished) と注記する。

8-3. 引用・参考文献の表記

原則として下記のように表記の仕方を簡略化する。

(例)

[17]、

[17] によれば

[17] で指摘するように…など

… [17] である。

ページを表示する場合は [17, p.2.]

先に指摘したように [17]

9. その他

論文には目次をつける。

論題、氏名には各々英文題名、英文氏名を別紙にて提出する。

論文末尾に氏名、所属等を入れても良い。

共著の場合、各著者の担当箇所を論文末に原則として明記する。

付1. 本要項は、2005年4月6日以降適用されるものとする。

2. 本要項は、改正 (4.5.7.8-1.8-2.8-3) により2006年2月17日以降適用されるものとする。

3. 本要項は、改正 (1) により2007年2月14日以降適用されるものとする。

4. 本要項は、改正 (8-1.8-2.8-3) により2008年4月1日以降適用されるものとする。

5. 本要項は、改正 (1) により2009年4月1日以降適用されるものとする。なお、この改正要項の適用以前に電子化・公開された紀要掲載論文等の著作権については、この改正要項により処理されたものとみなす。